令和３年度第１回千葉市市民自治推進会議　議事録

１　日　時

令和３年８月２６日（木）１５：００～１７：２０

２　開催場所

千葉市中央コミュニティセンター　１０階　１０１会議室

３　出席者

（委　員）　福川会長、大塚委員、小川委員、粉川委員、小松委員、髙橋委員、眞智委員、山地委員、山本俊子委員、山本佳美委員

（事務局）　川並市民自治推進部長、平野市民自治推進課長、乃万市民自治推進課長補佐、加藤主査、下村主任主事、矢口主事、有水主事

（欠　席）　井上委員、浦本委員

４　議題等

（１）令和２年度千葉市市民自治推進の実施状況（案）について

（２）地域課題の解決に向けた町内自治会と市民活動団体の連携促進について

５　議事の概要

（１）事務局から議題について説明した後、審議、意見交換を行い、承認を得た。

（２）事務局から議題について説明した後、意見交換を行った。

６　会議の経過

○福川会長

まず、議題の令和２年度千葉市市民自治推進の実施状況（案）について、事務局から資料に沿って説明願う。

○平野課長

（資料に沿って説明及び事前質問へ回答）

○福川会長

質問や意見はあるか？

○小川委員

事前質問をした内容について説明をしたい。

パブリックコメントについて、コメント数「０」というものが見受けられる。HP 上で確認すると関連資料は概要程度しかなく、そのことに対するコメントはしようがない。個人的

に 2 回ほど意見を出したことがあるが、関連資料を読んでいて前後関係がわかるものは意見が出しやすいが、概要のみだとどのようにコメントしていいのか判断が難しい。
　この会議で審議する内容として、パブリックコメントや附属機関の公募委員がなぜ「０」なのかと審議する必要があるのではないか。

○眞智委員
　公募委員について、応募人数を掲載するべき。募集方法として、市政だよりだけではなくメーリングリストなど活用し、広く市民に周知すべきと考える。公募委員が１名や若干名であるのは望ましくない。
　パブリックコメントに関して、当事者意識が高い内容については意見が出やすいが、そうでないものに関しては中々意見が出にくい。市政だよりだけでなく別の周知方法を考えるべきではないか。

○山地委員
　令和２年度を振り返ると、コロナの影響が大きく、開催の中止や人数の制限など余儀なくされた。コロナ禍において市が行った事業について、市民の協力を得たものや市民の声を反映しているものがあるのであれば、その内容を概要に追加していただきたい。

○平野課長
　市側で行っている対策に関して調査を行ったが、そのきっかけが市民発信か否かは調査しきれていない状態である。概要版でコロナ禍における工夫をしたことがわかるようにまとめさせていただいた。

○山地委員
　実施状況について、市民の意見を反映して変更したものであることをわかるように工夫していただきたい。

○福川会長
　他に意見はあるか。

○大塚委員
　意見交換会だけでなく、公募委員やパブリックコメントなどの比重が年々増えていることから、市民の意見が行政に反映できる仕組みになりつつあると考えられる。
　意見が少ないものもあれば、身近な事柄に関しては意見が多数寄せられるものもある。単に仕組みを設けるだけでなく、情報提供の方法について考える必要がある。たとえば、作成過程の中でも情報公開を行うなどをし、市民の関心を引き付ける必要があるのではないか。

○小川委員
　意見を出してみると、その結果をみてがっかりすることもある。行政の提案に肯定的な意見の追加だと反映がされやすく、否定的だと反映がされないと感じる。意見の出し方を考える必要もある。

○粉川委員
　公募委員について、眞智委員の言う通り応募者数や倍率を出すのは大事だと考える。掲載ルールを設けてもいいのではないか。

○小松委員
　「０」でしたではなく、なぜ「０」であったか理由をわかるようにするべきではないか。結果を模索し、どうすれば良いか検討していただきその報告がされることによって、議論の余地があるのではないか。少ないことについて、どうすれば良いか分析をしていただきフィードバックをすることが大事である。

○福川会長
　パブリックコメントの実施が広く一般的に周知されていない点や、意見を出す際の資料の在り方についてご検討いただきたい。

○山地委員
　意見を求める段階が最初か最後かによって、内容が異なってくると思われるので、行政側で何に関する意見を求めるものをはっきりすれば違ってくるのではないか。

○髙橋委員
　公民館の件について、指定管理者側で公募委員の募集を行っている認識はなかったと聞いている。やはり周知方法の問題ではないか。市政だより、市ＨＰや公民館の掲示板の掲載だけでは足りないと思われる。
　自治体によっては、キャラクターを作り、SNS を上手く活用している事例もあるので、周知方法について力を入れて良いのではないか。

○小松委員
　コロナ禍におけるオンラインでの対応について、経費がかかる、やり方がわからない等の理由に活動が止まることのないよう、今回実施方法を変更した 59 事業の事例を紹介するなど、行政から働きかけてもよいのではないか。その際、単に事業を紹介するだけではなく、事例を分析し、参考になる部分を参考になりそうな団体等へ直接紹介・助言することに意味

があるのではないか。

○眞智委員
　実施状況について、前年踏襲のような報告が見受けられる。「市長との対話会（ツイッター版）」について事前質問したが、新型コロナウイルスの影響はツイッターには及ばないと思う。また、区民対話会について、6区中3区はやっておらず、対話会を行った3区中1区のみHPへの公開をしている状態である。指摘をされてから対応するのではなく、年度内に報告を上げるべきである。実施状況は市民に対する報告であることから、市民自治の推進という認識をしっかり持つべきはないか。
　条例改正してこういうことをやろうといった以上、市民自治推進課だけではなく、市全体で進めていかないといけないのではないか。

○福川会長
　市民自治推進課だけでは対応できないことも含まれると思われるが、実施状況の内容についてもう少しわかるようにしていただきたい。

○川並部長
　貴重な意見について感謝申し上げる。広報は色々な形で行っているつもりではあるが、再度検討したい。市民自治の推進に関する職員の意識について、まだ足りないものと考えているため、研修等通じて底上げするよう努めたい。

○眞智委員
　以前と比べて職員の意識は上がっているが、内容によって意識の差があるように見受けられる。

○川並部長
　意識の差が確かに見受けられる。研修等を行っていきたいと考える。

○福川会長
　議題に関しては承認ということでよろしいか。

（異議なし）

○福川会長
　では承認する。
　続いて、議題の地域課題の解決に向けた町内自治会と市民活動団体の連携促進について、

事務局から資料に沿って説明願う。

○平野課長
（資料に沿って説明及び事前質問へ回答）

○福川会長
なかなか難しい議題でもあり、身近な問題のように感じる。いただいたご意見についてまとめるということはないので、ご意見を聞かせ願いたい。

○小川委員
資料を拝見して、市民活動団体は町内自治会と連携がしたくない、町内自治会は市民活動団体と連携したくないという前提が推測される中で、連携希望相手として「町内自治会・地域運営委員会」が 54 件と多いが、ほとんど地域運営委員会を指しているのではないかと推測される。町内自治会は地元のことに関心があり、市民活動団体はアカデミックな提案型であるとすると、双方のマッチングは難しいのではないかと考える。

○山地委員
町内会にも色々な形があり、このアンケートの結果と実態は異なる。地域活動に関心のない方が増加しているとの記述があるが、そういったことはなく、災害を通じて地域課題を考え始めていると思われる。今をチャンスと捉えて、難しい内容を分かりやすく伝える努力をし、市民活動団体は地元に受け入れられるよう努めるべきではないか。
町内自治会と市民活動団体の接点が生まれてくるように、補助や支援という観点で、行政が結び付けてあげるというのが大事ではないか。

○山本俊子委員
町内自治会・市民活動団体双方ともに身構えており、助けを求めてもいいことに双方とも気が付いていないように見受けられた。支援ができる団体がいる中で、その支援を頼んでもいいのかと思っている自治会がほとんどである。連携とは呼べないような実績だが、お祭りで屋台ができないと困っている自治会が多数いる中、ある自治会が市民活動支援センターに問い合わせをしてくれたため、地域のイベントでお店を出している団体に声掛けを行い、実際に仲介をすることが出来た。現状はどちらかが片一方の力を借りるという、まだ一方的な状態である。
唯一、千葉市こどものまちＣＢＴ実行委員会は町内自治会に助けを借りた事例になる。商店街や町内自治会が子ども達に地域の力を貸して下さった。何か力を貸すことができるというメニューのようなものがあれば、もっと面白くなっていくと思う。

○福川会長
双方がまだお互いを理解していないのか。

○山本俊子委員
理解していない。力を借りることについて躊躇いがあるように見受けられる。

○髙橋委員
町内会でも大小あり、毎年のように会長が変わるところもあれば、金銭の問題が絡んでくるところもある。市民活動という響きがよくわからないというのも、連携について構えてしまっている一因であると考えられる。また、団体から受ける支援について、無料ではないというのも要因ではないか。よくわからない市民活動団体に支払うよりも、ちゃんとした企業にお金を支払った方がお願いした方がいいと考え、わからないところにお金は払えないという意識はあると思われる。安心して使えるにはどうしたらいいのか、信頼できるところをどう紹介するかを考えるべきではないか。
千葉市民活動センターから、団体一覧に料金が書かれたものを配布されたこともあり、とても便利であった。たとえば、各区地域振興課を経由して、そういった情報提供を持っていくのはどうだろうか。また、地区連協にも声掛けをするのも一つの手ではないか。こういった連携事例は他にもたくさんあるはずなので、町内自治会に浸透しているものを聞いて回り、様々なところから手を回して事例紹介していくのが大事なのではないか。

○山本佳美委員
船橋市から市民活動団体と自治会との連携についてアンケートを受けたことがある。現在顔を合わせる機会がない中、市民自治推進課でマッチングの機会を設けるのが良いのではないか。また、先ほどにも提案があった通り、様々なところから同じ情報が回ってくると、情報の信頼度が増すと考えられる。町内自治会は特に壁が大きいと感じる。
連携事例についてだが、身近な生活に直結する活動を行っている団体は多く、その活動が地元の方々に少しずつ浸透しているという事例はある。地域課題は何かという問題点から双方を繋がる機会を設けることができると良い。
集まることが難しい状況下での場の提供は難しいが、設けないと繋がることが難しい。逆に言えば、場の設定が出来れば双方が繋がることが可能であると思う。
地域をターゲットにしていった時に、民生委員の力頼っていくことが必要と感じた。キーになる人が地域ごとにいると思うので、そういった部分も繋げていけたら良いのではないか。

○山地委員
双方を繋ぐためのコーディネートが重要であると思う。市がまちづくりの担い手の一つ

として考えているのであれば、支援を行い、場の機会を提供するというのが重要であると考える。たとえば、コーディネーターを設置し、人と人との繋がりを構築し広げていくのはどうだろうか。

○山本俊子委員
　特定の人だけでなく、他の人がやっても運営できるような仕組みづくりが大切である。

○眞智委員
　市が双方を繋げる役目を担うのは必要である。課題の一つはボランティアで行っている町内自治会には市民活動団体に対して文化の違いからか抵抗があることで、資料にある生活支援コーディネーターのように、行政が支援しているものがあれば、敢えて市民活動団体との連携は望まない。市全体として、市民自治の推進について整理する必要がある。
　イベント系が一番マッチングしやすいのかと思うが、コロナ禍であるため難しいだろう。福祉系で行政側が提案しても反応は芳しくない。関心がないわけではないが、自分たちでやろうとすると少し次元が違うと感じるのではないかと思う。市として、やっている人達だけではなく、市民全体のマインドを盛り上げていくような工夫が必要だと思われる。やる気のある市民をどう取り込んでいくかが重要なのではないか。

○福川会長
　試行錯誤が続いているようだ。地域レベルでやっている市民活動団体もいる。

○大塚委員
　自治会の加入率が減少している中、国や行政からは自らが地域課題を解決していくことをお願いされている。大事なことは、地域と関わりたいという住民主体を形成することを丁寧に支援していくことではないか。地域のことを知るきっかけづくりや話し合いの場に、コーディネーターを派遣するような仕組み作りが大事ではないか。
　実施状況の「事業協力№47 中央区自主企画事業中央区防災マップ作成支援事業」は、地域住民が実際に歩いて調査することで地域の実情を知り、課題の把握をした上でマップ作りを行うといったものである。このように防災をきっかけにして地域のことを考え、そこから福祉やごみ問題など別のきっかけづくりになるよう、行政が一定期間コーディネーターを派遣するなどといった取り組みを行うのが良いのではないか。
　市が縦割りにすることなく、また、地域に問題を丸投げにせず、市の中でも問題を受け入れていくことが大事ではないか。

○小川委員
　連携とは、町内自治会と行政の間に何かを入れてやった方がいいだろうという市の考え

方か。市民活動団体でなくてもよいのか。一つの考え方として、市民活動団体に活動してもらったらよいのではないかという想定か。

○平野課長

いくつもの組織がある中で、組織が増えていくと個々が小さくなっていき、個々の組織が単独では活動していくことも難しくなってくる問題がある。その組織が持つノウハウなど集めて、その活動を維持していくような考え方で意見をいただきたいものとして、今回は連携をテーマに議題設定を行った。

連携にもいろんな形があると思うが、今まで接点がなかった町内自治会・市民活動団体を組み合わせた時に、今までと違った力が生まれてくるのではないかと考えている。

○小川委員

町内自治会の問題意識がないと感じているが、それが問題ではないか。広報することでその意識を直していかないと意味がない。連携というよりも、そこを何とかするためのことを考える必要がある。行政がコントロールできるようなことを考えているとなかなか前に進まない。

○山地委員

町内自治会長に働きかけてみないとどういう反応かわからない。市民活動団体との連携の最初のきっかけを作っていただけたら良いのではないか。

また、市民活動団体側にもこの趣旨を理解していただき、住民の方に広く興味を持っていただけるように工夫し、お互いが連携できるようなやり方をしていくのが良いのではないか。

○小松委員

参考資料２について、市民活動団体は「他団体との連携希望」について「連携したい」56件、町内自治会は「市民活動団体との連携」について「とても関心がある」18件となっている。まずは、この回答をした団体に接点を持っていただき、意見交換をしてもらうことが大事である。集まるだけだと議論は進まないので、他自治体において連携が上手くいっている事例を調査・把握し、例示してみるのが良い。

また、地域の方や団体、委員の意見を一覧にまとめ、その意見を元にし、そこから作り上げていくことが大事なのではないか。その過程でキーマンが出現するかもしれない。そのコーディネートを行政が行っていくのがよい。

○粉川委員

かなり重要な内容だと思う。日本はサードセクター（第三セクター）が非常に弱いため、

その内の地縁組織とテーマ性のある組織が連携をするというのは、サードセクター全体が強化されると考えると非常に重要である。双方の組織について互いに理解していただくために、その説明の手伝いをしっかりするべきだと考える。

個人的な意見になるが、連携の際には金銭を伴う連携であることを前提にしていただきたい。今までボランタリーベース（自発的）にやってきたことが、町内自治会の経営改善が進まない最大の要因であると考える。金額が発生することで、地域を経営しているという意識に変えていくことが、町内自治会の変化のきっかけに繋がることになるのではないか。

否定的なご意見はあったが、市民活動団体側にもメニューは作った方がいい。市民活動団体側に対して、町内自治会はクライアントになりうるという意識のきっかけになる。積極的に市が働きかけていくのが良いのではないか。また、市民活動団体から商品やパッケージとして提案していただくと面白いのではないか。たとえば、町内自治会の運営代行を行うような中間支援組織としての市民活動団体もありではないか。

また、行政には資金提供や補助金などをご検討いただきたい。やる気を出した団体・自治会を支援し、新しい連携をモデルとしてやっていただいたことに対して、伴走的支援を考えていただくのが良いのではないか。これをきっかけにして、町内自治会の再編・リストラクチャリングになりうると考える。

〇山地委員

粉川委員の言うとおりである。社会福祉協議会・老人クラブ連合会へも意見を聞いていただきたい。

〇平野課長

お互いの信頼関係をどう構築していくのか、相互の理解について今後取り組んでいきたい。今後もテーマを変更するかもしれないがご意見をいただきたい。

〇福川会長

もう少し意見を聞きたいところだが、時間が経ってしまったので、この議題については終了とする。事務局から連絡はあるか？

〇乃万課長補佐

次回は３月下旬を予定している。後日改めて日程調整させていただく。

〇福川会長

他に連絡が無ければ、以上で終了とする。

（終了）